様式第５号（第６条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 物価高騰の影響による営業利益率減少の申告書 　　　　　　　　　 　年　　月　　日 （宛先）各務原市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記入し、当該業種が複数ある場合には、最近１年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記入すること。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率Ａ：最近３か月の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　　　　　　　　％（指定業種のみの月平均売上高営業利益率）　 　　　　　　　　　％Ｂ：Ａに対応する令和４年、令和５年又は令和６年の同期の月平均売上高営業利益率　 （　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　　　　　　　　％（指定業種のみの月平均売上高営業利益率）　 　　　　　　　　　％ 　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 減少率　　　　　　　 　　　　％Ｂ－Ａ Ｂ ×１００ 　　　 （指定業種のみの減少率）　 　　　　　　　　　％※企業全体の月平均売上高営業利益率及び減少率を記入すること。指定業種及び非指定業種を兼業している場合においては、指定業種のみの月平均売上高営業利益率及び減少率も記入すること。３　最近３か月における企業全体の売上高に占める指定業種のみの売上高の割合（兼業の場合のみ記入）　ａ：企業全体の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円　ｂ：指定業種のみの売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円割合（ｂ／ａ）　 　　　　　　　　　％ |